

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス
 コード番号 8016 URL http://www.onward-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部門担当 (氏名)吉沢 正明 (TEL)03(4512)1030
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	65,513	△4.7	4,942	12.3	5,280	1.6	2,862	△19.8
28年2月期第1四半期	68,769	△6.5	4,399	△26.2	5,195	△10.5	3,571	1.2

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期1,664百万円(△49.7%) 28年2月期第1四半期 3,307百万円(△18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	18.66	18.46
28年2月期第1四半期	22.74	22.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	309,034	167,940	53.5
28年2月期	313,454	172,337	54.2

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期165,449百万円 28年2月期169,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	24.00	24.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	△3.6	500	122.2	1,400	3.9	2,000	4.2	12.97
通期	254,000	△3.6	4,500	19.1	5,600	1.7	4,500	5.2	29.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	167,921,669株	28年2月期	167,921,669株
29年2月期1Q	16,747,914株	28年2月期	13,767,509株
29年2月期1Q	153,440,082株	28年2月期1Q	157,073,401株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるものの、個人消費の足踏みが続き、世界経済も下振れが懸念されるなど、先行きについては不透明な状況で推移しました。

当アパレル・ファッション業界では、個人消費の節約志向は依然として強く、高額品を中心としたインバウンド需要に減速感が見られるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の実行に着手し、基幹ブランド事業の商品価値向上や顧客サービスの拡充により安定的な収益の拡大をはかるとともに、Eコマースなどの高い収益性と成長が見込める事業を強化するなど、事業の選択と集中を推進しました。これらの施策により「23区」「ICB」「any SiS」が好調に推移するとともに、Eコマース事業が店頭のメンバーズポイントとの統合効果等もあり大幅な増収となりました。また、Eコマースから店頭へ送客することでリアル店舗との相乗効果もはかれました。

以上の結果、連結売上高は655億13百万円(前年同期比4.7%減)、連結営業利益は49億42百万円(前年同期比12.3%増)、連結経常利益は52億80百万円(前年同期比1.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億62百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

① アパレル関連事業

国内事業は、経営資源の集中を進め、オンワード商事株式会社、チャコット株式会社が増収増益となり、全体としても減収ながら増益となりました。

海外事業は、オンワードラグジュアリーグループの生産基盤拡大等により欧州事業が増収増益となりました。北米事業およびアジア事業は事業再編が進み、業績の改善がはかれました。

② その他の事業

リゾート関連事業は堅調に推移し、減収ながら増益となりましたが、前連結会計年度末にサービス関連事業のアクロストラנסポート株式会社を株式譲渡したこともあり、その他の事業全体としては減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44億19百万円減少し、3,090億34百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、1,410億94百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ43億97百万円減少し、1,679億40百万円となり、自己資本比率は、53.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変
更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこ
なっています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四
半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えをおこなっています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日
以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,407	32,381
受取手形及び売掛金	27,818	28,572
商品及び製品	36,162	36,045
仕掛品	1,331	933
原材料及び貯蔵品	5,276	4,944
その他	22,308	12,158
貸倒引当金	△835	△796
流動資産合計	121,468	114,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,520	30,482
土地	58,038	57,922
その他(純額)	17,136	19,975
有形固定資産合計	106,695	108,380
無形固定資産		
のれん	15,652	15,442
その他	7,784	7,666
無形固定資産合計	23,436	23,108
投資その他の資産		
投資有価証券	33,922	35,908
退職給付に係る資産	1,417	1,479
繰延税金資産	11,166	11,161
その他	16,023	15,432
貸倒引当金	△675	△675
投資その他の資産合計	61,853	63,306
固定資産合計	191,985	194,795
資産合計	313,454	309,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,970	33,144
短期借入金	49,154	66,177
未払法人税等	5,911	1,080
賞与引当金	1,001	1,399
役員賞与引当金	184	46
返品調整引当金	303	354
ポイント引当金	435	504
その他	14,147	13,981
流動負債合計	106,109	116,689
固定負債		
長期借入金	16,026	6,018
退職給付に係る負債	4,180	4,149
役員退職慰労引当金	150	154
その他	14,650	14,082
固定負債合計	35,006	24,405
負債合計	141,116	141,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	114,181	113,325
自己株式	△18,040	△20,303
株主資本合計	176,263	173,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118	963
繰延ヘッジ損益	△302	△108
土地再評価差額金	△10,125	△9,982
為替換算調整勘定	3,777	2,303
退職給付に係る調整累計額	△975	△871
その他の包括利益累計額合計	△6,508	△7,695
新株予約権	843	835
非支配株主持分	1,738	1,655
純資産合計	172,337	167,940
負債純資産合計	313,454	309,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	68,769	65,513
売上原価	35,685	33,176
売上総利益	33,084	32,337
販売費及び一般管理費	28,684	27,394
営業利益	4,399	4,942
営業外収益		
受取地代家賃	315	284
為替差益	307	-
持分法による投資利益	152	123
その他	477	317
営業外収益合計	1,254	725
営業外費用		
支払利息	133	116
賃貸費用	147	97
その他	176	174
営業外費用合計	457	387
経常利益	5,195	5,280
特別利益		
固定資産売却益	30	4
投資有価証券売却益	1,900	-
特別利益合計	1,931	4
特別損失		
固定資産処分損	28	36
関係会社株式売却損	98	-
減損損失	173	16
特別損失合計	300	53
税金等調整前四半期純利益	6,826	5,231
法人税等合計	3,291	2,358
四半期純利益	3,535	2,873
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,571	2,862

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	3,535	2,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	△110
繰延ヘッジ損益	△8	194
土地再評価差額金	299	143
為替換算調整勘定	△1,311	△1,472
退職給付に係る調整額	39	104
持分法適用会社に対する持分相当額	147	△67
その他の包括利益合計	△228	△1,208
四半期包括利益	3,307	1,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,339	1,675
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	△11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	52,765	10,073	1,884	64,723	4,046	68,769	—	68,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	341	509	143	994	1,817	2,812	△2,812	—
計	53,107	10,582	2,027	65,717	5,864	71,581	△2,812	68,769
セグメント利益又は損失 (△)	4,807	△588	△42	4,176	635	4,812	△413	4,399

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△413百万円には、のれんの償却額△727百万円およびセグメント間取引消去1,210百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△895百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	51,139	10,838	1,408	63,386	2,126	65,513	—	65,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	357	87	758	872	1,631	△1,631	—
計	51,453	11,196	1,495	64,145	2,999	67,144	△1,631	65,513
セグメント利益又は損失 (△)	4,831	88	△27	4,892	447	5,340	△398	4,942

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△398百万円には、のれんの償却額△503百万円およびセグメント間取引消去1,059百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△953百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。